



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松井 久憲
 問合せ先責任者 (役職名) 上席常務執行役員 (氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 29,159 | △10.1 | 417 | △65.8 | 535 | △59.1 | 310 | △64.9 |
| 2021年3月期 | 32,424 | △9.1 | 1,223 | △51.9 | 1,311 | △49.6 | 885 | △49.0 |

(注) 包括利益 2022年3月期 273百万円 (△81.8%) 2021年3月期 1,503百万円 (8.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 175.44 | — | 1.7 | 1.9 | 1.4 |
| 2021年3月期 | 499.54 | — | 4.9 | 4.5 | 3.8 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 28,460 | 18,544 | 64.9 | 10,415.87 |
| 2021年3月期 | 29,234 | 18,664 | 63.6 | 10,483.18 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,459百万円 2021年3月期 18,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | △589 | 986 | △534 | 1,112 |
| 2021年3月期 | 2,854 | △2,958 | △417 | 1,180 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 220.00 | 220.00 | 390 | 44.0 | 2.2 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 220.00 | 220.00 | 389 | 125.4 | 2.1 |
| 2023年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — | — | — | — |

(注) 2023年3月期の年間配当金について、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,000 | 20.4 | 0 | — | 30 | — | 10 | — | 5.64 |
| 通期 | 36,400 | 24.8 | 940 | 125.0 | 1,050 | 96.0 | 700 | 125.1 | 394.91 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2022年3月期 | 1,794,000株 | 2021年3月期 | 1,794,000株 |
| 2022年3月期 | 21,755株 | 2021年3月期 | 21,242株 |
| 2022年3月期 | 1,772,550株 | 2021年3月期 | 1,773,062株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 28,279 | △10.6 | 360 | △69.5 | 463 | △64.2 | 303 | △65.7 |
| 2021年3月期 | 31,629 | △8.9 | 1,183 | △51.1 | 1,294 | △47.8 | 885 | △47.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 171.43 | — |
| 2021年3月期 | 499.64 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 26,807 | 17,863 | 66.6 | 10,079.42 |
| 2021年3月期 | 27,785 | 17,975 | 64.7 | 10,139.97 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,863百万円 2021年3月期 17,975百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (追加情報) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (収益認識関係) | 17 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、海外経済の回復や政府の国土強靱化対策効果並びに首都圏の大規模開発プロジェクト等によりコロナ禍からの本格回復が期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による部材・部品供給面での制約や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢等による先行き不透明感があり、業界・業種ごとに好不調が混在した斑模様の状況となりました。

このような状況の中、当社は電気設備工事業（内線・社会インフラ・送電）及び商品販売事業における提案営業力・コスト競争力強化に注力し、中規模改修案件及び営繕工事の粗利率改善を図るとともに、成長戦略の重点施策と位置付けている事業間連携活動を通じた事業機会の拡大や脱炭素社会実現への取り組みとして近年必要性が高まっているZEB・省エネルギー事業の展開等を積極的に進めてまいりました。しかしながら、コロナ禍の影響長期化に伴い受注を見込んでいた中小規模改修案件・営繕工事等の発注繰り延べ・中止が相次いだことに加え、部材・部品供給面での制約が工事工期や商品販売にマイナス影響を与え当期首に想定していた売上規模の確保が困難となりました。

この結果、当期の経営成績は、売上高291億59百万円、営業利益4億17百万円、経常利益5億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億10百万円となり、2022年3月28日に公表した連結業績予想の水準を確保するものの、前期を下回る結果となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①セグメント別受注実績の内訳

| | 2021年3月期 | | 2022年3月期 | | 増減 | |
|--------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | |
| 電気設備工事 | 23,855 | 74.8 | 23,863 | 76.0 | 7 | 0.0 |
| 商品販売 | 8,031 | 25.2 | 7,549 | 24.0 | △482 | △6.0 |
| 合計 | 31,887 | 100.0 | 31,412 | 100.0 | △474 | △1.5 |

②セグメント別完成実績の内訳

| | 2021年3月期 | | 2022年3月期 | | 増減 | |
|--------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | |
| 電気設備工事 | 24,393 | 75.2 | 21,610 | 74.1 | △2,783 | △11.4 |
| 商品販売 | 8,031 | 24.8 | 7,549 | 25.9 | △482 | △6.0 |
| 合計 | 32,424 | 100.0 | 29,159 | 100.0 | △3,265 | △10.1 |

(2) 当期の財政状態の概況

①資産合計

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億74百万円の減少となりました。これは主に、当連結会計年度の売上高の減少による売上債権の減少並びに貸付金の回収によるものであります。

②負債合計

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億54百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億77百万円及び仕入債務の減少2億54百万円等によるものであります。

③純資産合計

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億20百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3億90百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上3億10百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億12百万円となり、前連結会計年度末より67百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は5億89百万円となりました。（前連結会計年度は28億54百万円の増加）これは主に、税金等調整前当期純利益5億35百万円、法人税等の支払額5億6百万円、仕入債務の減少額3億22百万円及び棚卸資産の増加額2億64百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は9億86百万円となりました。（前連結会計年度は29億58百万円の減少）これは主に、短期貸付金の回収14億48百万円及び無形固定資産の取得による支出3億59百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は5億34百万円となりました。（前連結会計年度は4億17百万円の減少）これは主に、配当金の支払額3億90百万円及び短期借入金の返済1億20百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く市場環境は、いわゆる「withコロナ」の定着に加え、政府の国土強靱化対策効果や首都圏の大規模プロジェクト等により緩やかな回復に向かうと期待されています。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う部材・部品供給面での制約や原材料価格の高騰による利益下振れリスクは依然として残っており、更にウクライナ情勢等、国際・国内経済に大きな影響を与える不確定要素も顕在化しているため、経済本格回復には年単位の時間を要するものと予想されます。

当社はこのような事業環境のなか、総合設備企業として設備工事と機器販売を両輪とした事業展開を継続し、高度な社会インフラ設備の実現に向けた取り組みを通じて持続的な成長を実現してまいります。

なお、2021年度はコロナ禍影響の長期化等により受注／売上／利益とも年度初計画に対し未達となりましたが、受注活動の進展により大口案件の受注が増加傾向にあり手持充足率が高まっていることを踏まえ、2023年3月期の連結業績は「売上高364億円／経常利益10億50百万円」を予想しております。

【経営基本方針】

[企業理念]

当社は、高い倫理観と遵法精神のもと、企業理念である「創造する喜びを通じて、豊かな人間社会の実現に貢献する。」を日々の事業活動を通じて実践しております。私たちの事業活動はいわゆるSDGs（国連が定める「地球環境、人間社会が維持継続されるための2030年までに達成すべき17の分野目標」）の実現に他なりません。

[経営方針]

当社は、上記企業理念のもと、次の5項目を経営方針としております。

- ・顧客第一の精神に徹する
- ・社会のニーズ、変化を先取りする技術者集団をつくる
- ・人を活かし、人を育てる、人間尊重の企業を目指す
- ・信用を高め、業界での確固たる地位を築く
- ・適正利潤を確保し、企業発展の基盤を確立する

【中期的な経営戦略及び目標とする経営指標】

当社グループは、「持続的な成長」を経営目標と位置付け、中期的な経営戦略及び目標とする経営指標を設定し、その実現に取り組んでおります。

具体的には、先ず、将来の事業環境を見据えたうえで、各事業分野の目指すべき事業構造並びに顧客ポートフォリオ等を明確化し、目標とする経営指標を設定します。その上で、目標実現のための事業基盤強化策を具体的に策定するとともに、事業推進・強化のための課題及び必要となる経営基盤強化策を明確にし、その実現に必要な施策及び資源投入計画を策定し展開する運営としております。加えて、従来以上に社内事業部門間並びに専門技術を有する他社との事業連携を強化することで事業機会の拡大に取り組み、また、経営基盤強化については、保有技術や施工現場運営等について、全社横断的な視点での管理を行う等で更なる強化に取り組んでおります。

[事業基盤強化]

(1) 営業基盤の強化拡大

- ◇客先ニーズを的確に捉え、「新築～営繕～リニューアル」のライフサイクル全体を通じた提案営業の展開による、既存主要顧客の保持・新規顧客の拡大
- ◇ZEBプランナー資格等、新技術を活かした省エネ提案とこれを通じた関連企業との協業展開
- ◇機器販売事業からシステムソリューションへのビジネスモデル進化を通じた事業拡大

(2) 事業領域の拡大

- ◇三菱電機グループ各社との協業、並びに社内部門間連携を通じた「工事～設備供給」までの幅広い対応
- ◇他社との事業連携による技術領域・提案力拡大（空調／冷熱／衛生のワンストップ提案等）
- ◇客先の電力運用改善支援（コンサルティング）を通じた改修・リニューアル工事の維持拡大
- ◇ドローンを活用した資機材運搬など新たな事業への取り組み

[経営基盤強化]

(1) 人財／施工力強化（現場力強化）

- ◇2024年4月からの時間外労働上限規制適用に向け、事業規模拡大の前提となる施工員の確保／拡充（積極的な新卒・中途採用継続、事業継承型のM&A等）
- ◇「従業員エンゲージメント向上」による企業価値向上
- ◇全社共通の現場業務支援機能の構築（現場作業効率アップによる生産性向上）
- ◇施工員個々の能力見える化と施工力データ化を通じた全国大での機動的な人員配置

(2) 採用・人材開発部の新設

- ◇新卒採用の堅持（毎年20名を採用し、適正な人員構成を図る）
- ◇第二新卒採用／リファラル採用／アルムナイ採用の拡大（採用方法の多様化による人員確保）
- ◇機能別・階層別教育体系の整備と教育センターでの実技研修など教育体系の再構築

(3) 成長のための戦略投資

- ◇施工現場及び機器販売のICT化による生産性の持続的向上
- ◇基幹系システムの構築による間接業務の徹底的な合理化と業務改革の推進
- ◇保有技術ならびに不足技術の見える化、不足技術導入への積極的取り組み

[健康経営]

当社は現在、経営の基軸の一つとして、健康経営に取り組んでおります。企業の社会的責任（CSR）を果たす上で、従業員の健康は最重要事項です。「誰もが健康で働き易く、働き甲斐のある会社・職場」を実現することが、従業員の健康増進、従業員の満足度／エンゲージメントの向上、企業価値の向上に繋がっていきます。そのために、当社はCHO（健康管理最高責任者：Chief Health Officer）を定め、健康診断100%受診の維持をはじめ、メンタル／ストレス対策、高額医療保険の会社負担等を講じています。また、喫緊の課題として新型コロナウイルス感染症の対応として、感染予防対策、テレワーク／フレックス勤務の推進による感染リスク低減、罹患者及びその家族に対する支援等を推進しています。

また、2024年4月からの残業時間上限規制に向け、働き方改革、業務支援等推進し、残業時間の削減に取り組んでおります。

[経営目標]

当社は、2016年4月に「持続的に達成すべき指標」を設定し、2019年までの4年間を活動期間として各種経営体質強化策の展開に着手しました。

その後、2018年4月に第1ステップの評価を行い、一段高い目標（下表参照）を再設定し、2019～2021の3ヶ年を期間とする中期経営計画を策定／展開して参りました。

2016～2018の3ヶ年は、成長性には課題を残しながらも収益性・健全性の指標で目標を達成いたしました。2019～2021の3ヶ年は、2020年初から顕在化した新型コロナウイルス感染症の影響（顧客の設備投資計画中止・延期、機器納期問題に伴う施工時期の遅延）や素材価格高騰に伴う利益減等のインパクトが大きく、いずれの指標でも目標未達に終わりました。

上記市場環境の継続に加え、ウクライナ情勢等の不確定要素もあり、経済の本格回復は未だ見通せない状況にあります。当社は「持続的に達成すべき指標」を恒常的に達成できる強固な事業基盤を2024年までの3ヶ年で構築することを新たな中期経営計画の基本方針とし、これまでに着手・展開してきた事業基盤強化策、経営基盤強化策の一段の深化と加速を図って参ります。また、事業環境が不透明な状況にあることを踏まえ、2年間経過するごとに経営目標の達成度評価を行い必要に応じ目標の見直しを図って参ります。

| 持続的に達成すべき経営指標 | | | |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------------|
| | 2016～18年度 平均実績 | 2019～21年度 平均実績 | 目標値 |
| 売上高 【成長性】 | 363 億円 | 324億円 | 370 億円 以上 400 億円 達成 |
| 経常利益率 【収益性】 | 5.9 % | 4.6 % | 5.0 % 以上 |
| ROE 【健全性】 | 9.7 % | 5.6 % | 8.0 % 以上 |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,541 | 1,594 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 12,187 | — |
| 受取手形 | — | 480 |
| 電子記録債権 | — | 2,697 |
| 完成工事未収入金 | — | 4,873 |
| 売掛金 | — | 1,585 |
| 契約資産 | — | 2,397 |
| 未成工事支出金 | 41 | 49 |
| 商品 | 205 | 469 |
| 短期貸付金 | 6,475 | 8,057 |
| その他 | 428 | 532 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 流動資産合計 | 20,875 | 22,734 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 688 | 674 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 73 | 57 |
| 土地 | 528 | 528 |
| 有形固定資産合計 | 1,291 | 1,261 |
| 無形固定資産 | 263 | 624 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,020 | 988 |
| 長期貸付金 | 3,000 | — |
| 退職給付に係る資産 | 1,969 | 2,060 |
| 繰延税金資産 | 384 | 362 |
| その他 | 462 | 459 |
| 貸倒引当金 | △32 | △31 |
| 投資その他の資産合計 | 6,804 | 3,840 |
| 固定資産合計 | 8,359 | 5,725 |
| 資産合計 | 29,234 | 28,460 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 7,359 | — |
| 電子記録債務 | — | 2,567 |
| 工事未払金 | — | 3,515 |
| 買掛金 | — | 1,022 |
| 短期借入金 | 680 | 560 |
| リース債務 | 19 | 19 |
| 未払法人税等 | 214 | 37 |
| 未成工事受入金 | 275 | — |
| 契約負債 | — | 132 |
| 賞与引当金 | 568 | 504 |
| 完成工事補償引当金 | 5 | 3 |
| 工事損失引当金 | 202 | 230 |
| その他 | 778 | 834 |
| 流動負債合計 | 10,105 | 9,427 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 39 | 29 |
| 退職給付に係る負債 | 96 | 116 |
| 役員退職慰労引当金 | 157 | 42 |
| その他 | 171 | 299 |
| 固定負債合計 | 464 | 488 |
| 負債合計 | 10,570 | 9,915 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,520 | 1,520 |
| 資本剰余金 | 1,070 | 1,070 |
| 利益剰余金 | 15,739 | 15,660 |
| 自己株式 | △63 | △65 |
| 株主資本合計 | 18,267 | 18,185 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104 | 81 |
| 為替換算調整勘定 | 76 | 219 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 135 | △27 |
| その他の包括利益累計額合計 | 317 | 274 |
| 非支配株主持分 | 80 | 85 |
| 純資産合計 | 18,664 | 18,544 |
| 負債純資産合計 | 29,234 | 28,460 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 24,393 | 21,610 |
| 商品売上高 | 8,031 | 7,549 |
| 売上高合計 | 32,424 | 29,159 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 19,722 | 17,883 |
| 商品売上原価 | 6,892 | 6,475 |
| 売上原価合計 | 26,615 | 24,359 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 4,670 | 3,726 |
| 商品売上総利益 | 1,139 | 1,073 |
| 売上総利益合計 | 5,809 | 4,799 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,586 | 4,382 |
| 営業利益 | 1,223 | 417 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 23 |
| 受取配当金 | 31 | 33 |
| 受取家賃 | 97 | 104 |
| 投資有価証券売却益 | 20 | — |
| 保険配当金 | 11 | 12 |
| その他 | 12 | 9 |
| 営業外収益合計 | 189 | 183 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 7 |
| 貸貸費用 | 39 | 42 |
| その他 | 54 | 15 |
| 営業外費用合計 | 101 | 65 |
| 経常利益 | 1,311 | 535 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,311 | 535 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 561 | 114 |
| 法人税等調整額 | △142 | 104 |
| 法人税等合計 | 418 | 218 |
| 当期純利益 | 892 | 316 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 6 | 5 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 885 | 310 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 892 | 316 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30 | △23 |
| 為替換算調整勘定 | 10 | 143 |
| 退職給付に係る調整額 | 570 | △162 |
| その他の包括利益合計 | 610 | △43 |
| 包括利益 | 1,503 | 273 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,496 | 267 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 6 | 5 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,520 | 1,070 | 15,244 | △59 | 17,775 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △390 | | △390 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 885 | | 885 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 495 | △3 | 491 |
| 当期末残高 | 1,520 | 1,070 | 15,739 | △63 | 18,267 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 74 | 65 | △434 | △293 | 76 | 17,557 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △390 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 885 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 30 | 10 | 570 | 610 | 4 | 615 |
| 当期変動額合計 | 30 | 10 | 570 | 610 | 4 | 1,107 |
| 当期末残高 | 104 | 76 | 135 | 317 | 80 | 18,664 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,520 | 1,070 | 15,739 | △63 | 18,267 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △390 | | △390 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 310 | | 310 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | △79 | △2 | △81 |
| 当期末残高 | 1,520 | 1,070 | 15,660 | △65 | 18,185 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 104 | 76 | 135 | 317 | 80 | 18,664 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △390 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 310 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △23 | 143 | △162 | △43 | 4 | △38 |
| 当期変動額合計 | △23 | 143 | △162 | △43 | 4 | △120 |
| 当期末残高 | 81 | 219 | △27 | 274 | 85 | 18,544 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,311 | 535 |
| 減価償却費 | 106 | 109 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △20 | — |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 144 | 27 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △3 | △64 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 36 | △257 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | 194 | △49 |
| 受取利息及び受取配当金 | △47 | △57 |
| 受取保険金 | △11 | △12 |
| 支払利息 | 7 | 7 |
| 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) | — | 187 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,021 | — |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | 105 | △7 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 86 | △264 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △625 | △322 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | — | △150 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △651 | — |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 207 | 2 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 249 | 23 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 407 | 124 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 11 | △16 |
| その他 | △4 | 38 |
| 小計 | 3,525 | △145 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47 | 57 |
| 利息の支払額 | △7 | △7 |
| 保険金の受取額 | 11 | 12 |
| 法人税等の支払額 | △722 | △506 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,854 | △589 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | 123 | △68 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △35 | △29 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △201 | △359 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 113 | — |
| 長期貸付けによる支出 | △6,200 | △3,200 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,100 | 3,200 |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加) | 149 | 1,448 |
| その他の支出 | △50 | △35 |
| その他の収入 | 41 | 30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,958 | 986 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △120 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △3 | △2 |
| 配当金の支払額 | △390 | △390 |
| その他 | △23 | △22 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △417 | △534 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 70 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △514 | △67 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,694 | 1,180 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,180 | 1,112 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度まで流動資産の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「受取手形」、「電子記録債権」、「完成工事未収入金」、「売掛金」、「契約資産」及び流動負債の「支払手形・工事未払金等」に含めていた「電子記録債務」、「工事未払金」、「買掛金」は当連結会計年度より個別掲記することとしております。また、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」及び「未成工事受入金」は「契約負債」へ組替えを行い個別掲記することとしております。

なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各役員の退任時)を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う長期未払金124百万円を固定負債のその他に含めて表示しております。なお、当社の一部の連結子会社については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

各種施策の効果等により持ち直しに向けた動きはあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は未だ根強く、加えてウクライナ情勢等による先行き等と併せ、経済回復の見通しには依然として不透明感が残っております。

当社グループでは、当連結会計年度における工事収益、工事原価総額及び工事損失引当金の見積りについて、新型コロナウイルス感染症等の影響により停滞している社会経済活動は、2022年度中に緩やかに回復してくることを前提として会計上の見積りを行っております。

今後、新型コロナウイルス感染症影響の更なる長期化やウクライナ情勢の一段の悪化が生じた場合には、部材供給の長期化等に伴い工事の中断や延期が発生し、社会経済活動の回復遅れに繋がる恐れがあります。この場合、人手不足による労務単価の上昇や銅価格上昇による資材価格の高騰等と併せて上記見積りの前提に齟齬が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、屋内線工事、送電線工事、発電工事、通信工事、空調工事を行っております。

「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|---------|-------|--------|--------------|------------------------|
| | 電気設備工事 | 商品販売 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,393 | 8,031 | 32,424 | — | 32,424 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 154 | 154 | △154 | — |
| 計 | 24,393 | 8,186 | 32,579 | △154 | 32,424 |
| セグメント利益 | 2,368 | 223 | 2,592 | △1,369 | 1,223 |
| セグメント資産 | 10,782 | 3,744 | 14,526 | 14,708 | 29,234 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 37 | 0 | 37 | 68 | 106 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 14 | — | 14 | 237 | 251 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,708百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|--------------|------------------------|
| | 電気設備工事 | 商品販売 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 5,651 | 7,549 | 13,200 | — | 13,200 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 15,958 | — | 15,958 | — | 15,958 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 21,610 | 7,549 | 29,159 | — | 29,159 |
| 外部顧客への売上高 | 21,610 | 7,549 | 29,159 | — | 29,159 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 162 | 162 | △162 | — |
| 計 | 21,610 | 7,711 | 29,321 | △162 | 29,159 |
| セグメント利益 | 1,574 | 224 | 1,798 | △1,380 | 417 |
| セグメント資産 | 11,220 | 3,557 | 14,778 | 13,682 | 28,460 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 41 | 0 | 41 | 67 | 109 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 25 | 1 | 27 | 383 | 411 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,380百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,682百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,682百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 10,483.18円 | 10,415.87円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 499.54円 | 175.44円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 18,664 | 18,544 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 80 | 85 |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (80) | (85) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 18,584 | 18,459 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 1,772 | 1,772 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 885 | 310 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 885 | 310 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,773 | 1,772 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。